



マーケット・ウィークリー (No.337) 【2014年11月17日～11月21日】

情報提供資料

SMAM

<マーケットレポート No.3,889>

2014年11月25日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
	2014/11/14	2014/11/21	前週比
<株式>			
NYダウ(米国)	17,634.74	17,810.06	0.99%
日経平均株価(日本)	17,490.83	17,357.51	▲0.76%
DAX指数(ドイツ)	9,252.94	9,732.55	5.18%
FTSE指数(英国)	6,654.37	6,750.76	1.45%
上海総合指数(中国)	2,478.82	2,486.79	0.32%
香港ハンセン指数(中国)	24,087.38	23,437.12	▲2.70%
ASX指数(豪州)	5,454.34	5,304.31	▲2.75%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	175.01	176.11	0.63%
<債券>(利回り)(%)			
米国10年国債	2.320	2.310	▲0.011
日本10年国債	0.483	0.462	▲0.021
ドイツ10年国債	0.785	0.770	▲0.015
英国10年国債	2.116	2.048	▲0.068
<為替>			
ドル円	116.29	117.79	1.29%
ユーロ円	145.67	145.99	0.22%
ユーロドル	1.2525	1.2391	▲1.07%
豪ドル円	101.75	102.12	0.37%
<商品>			
商品(CRB指数)	266.79	269.11	0.87%
原油先物価格(WTI)	75.82	76.51	0.91%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は上昇しました。米国経済の改善を示す経済指標が相次いだことなどからNYダウは最高値を更新しました。良好な企業決算、原油価格の下落、中国で政策金利の引き下げが発表されたことなども、米国株の上昇を後押ししました。

日本株は下落しました。7-9月期のGDPが予想外のマイナスとなったことや、衆議院解散決定などが株価の下押し要因になりました。一方、消費税増税先送りの決定や円安の進行などから、下落幅は小幅にとどまりました。

<債券>

米国債は利回りが小幅に低下しました。量的緩和終了を決定したFOMCの議事録が公表され、「相当な期間」の低金利政策の維持が意識され、利回りが低下しました。

ドイツ国債も、利回りが小幅に低下しました。ZEW景況感指数の上昇などが国債利回りへの押し上げ要因になりましたが、ECBによる追加的な金融緩和への観測が根強く、利回りは低下しました。

<為替>

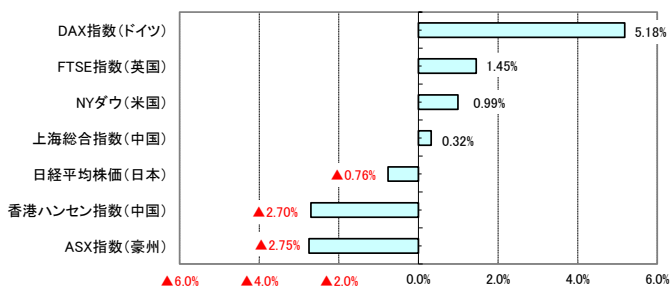
ドル円はドルが上昇しました。米国の堅調な経済指標や日本の消費税増税の先送り決定による財政への懸念などから、一時1ドル119円近い水準までドル高円安が進む局面も見られました。

ユーロ円はユーロが小幅に上昇しました。ECBによる追加金融緩和への観測が米ドルなどに対するユーロ安要因になりました。しかし、円の軟調な地合いなどから、ユーロは対円で上昇しました。

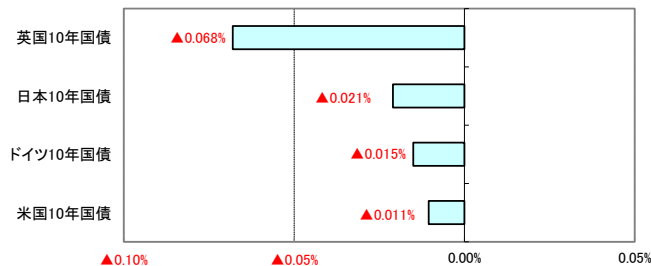
<商品>

原油など商品市況は反発しました。ECBの追加金融緩和観測や中国の利下げなどから、エネルギー需要の回復期待が高まりました。

株式(前週比)

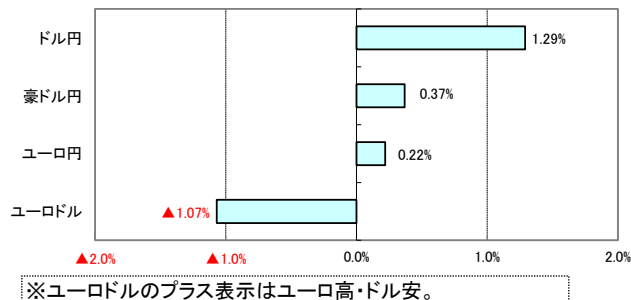


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

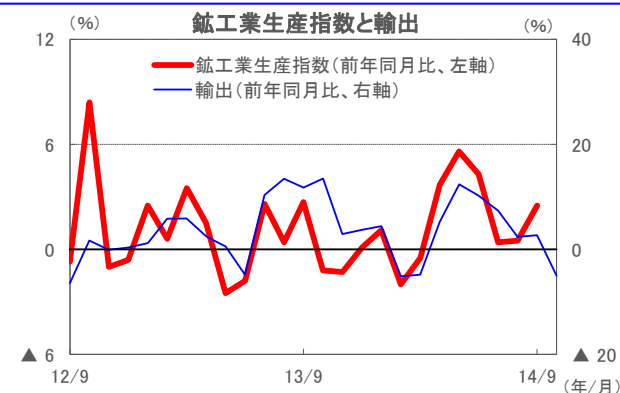
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
11/17 (月)	先週のマーケットの振り返り	11/10～11/14のマーケットの振り返り
11/17 (月)	日本のGDP成長率(7-9月期)と市場動向	7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.6%と、予想外の2四半期連続のマイナスになりました。 - 来年10月に予定されていた消費税増税の先送り、衆議院の解散総選挙が確実な情勢となりました。 - GDP公表後、日経平均株価は前日比▲453.18下落するなど、不透明感が高まりました。
☆		9月の鉱工業生産は前年同月比+2.5%と前月の+0.5%から加速したものの、10月の輸出は減少しました。
11/18 (火)	最近の指標から見るインド経済(11月)	- 原油価格下落などが影響し、10月の消費者物価指数は前年同月比+5.52%と前月から低下しました。 - 景気は企業景況感の改善や輸出の拡大を支えに底堅く推移する見込みです。
☆		安倍首相の消費税増税の1年半の先送りと衆議院の解散を決定し、株価は乱高下しました。
11/19 (水)	安倍首相の決断と市場動向	2期連続でマイナス成長になったこともあり、直近の株式市場は乱高下し、為替市場では円安傾向が続きました。 - 財政健全化の進展は一步後退となり、景気対策とのバランスの取り方が政策の焦点となると見込まれます。 9月の小売売上高は前年同月比+5.7%と消費は底堅く、雇用環境も緩やかな改善傾向にあるとみられます。
11/19 (水)	最近の指標から見る豪州経済(11月)	- オーストラリア準備銀行は、11月も政策金利を2.5%に据え置き、低金利政策の継続を示唆しました。 - 景気は底堅く、物価が落ち着いていることなどから、政策金利は当面据え置かれると見込まれます。
11/20 (木)	最近の指標から見る日本経済(11月)	7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.6%と、予想外の2四半期連続マイナスになりました。 9月の小売販売額指数は前年同月比+2.3%と、3カ月連続でプラスになりました。 - 安倍首相の消費税増税延期と衆議院解散の決定により、消費者マインドの好転が期待されます。
11/21 (金)	トルコの金融政策(11月)	- トルコ中央銀行は20日、3会合連続で各種政策金利を据え置きました。 - 市場の物価見通しが顕著に改善するまで、現行の金融引き締めスタンスが続けられる見込みです。 - 今年1月に大幅に引き上げられた政策金利の水準正常化は、物価見通しの改善後に再開される見込みです。

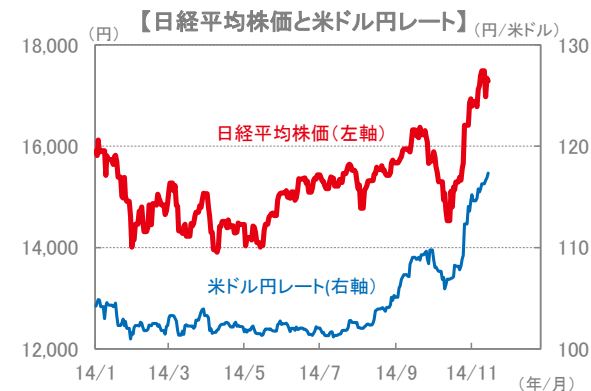
☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/18【最近の指標から見るインド経済(2014年11月)】
景気は企業景況感の改善などから底堅く推移



☆11/19【安倍首相の決断と市場動向】
増税延期と衆院解散を決定、再び景気浮揚を図れるか



当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.337) 【2014年11月17日～11月21日】

<マーケットレポート No.3,889>

情報提供資料

2014年11月25日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/24 (月)			ドイツ11月Ifo景況感指数 ☆	
11/25 (火)	7-9月期GDP(2次速報) 9月S&P/ケース・シラー住宅価格指数 11月消費者信頼感指数(コンファレンスボード) ☆		ドイツ7-9月期GDP(確報)	南アフリカ7-9月期GDP ☆
11/26 (水)	10月耐久財受注 10月製造業受注 10月個人所得・支出 10月中古住宅販売成約件数 10月新築住宅販売件数 11月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) ☆	11月中小企業景況判断	英国7-9月期GDP(速報)	タイ10月貿易統計
11/27 (木)			ユーロ圏11月景況感指数 ☆	フィリピン7-9月期GDP ☆
11/28 (金)		10月完全失業率・有効求人倍率 10月家計調査 ☆ 10月消費者物価指数 10月商業販売統計 ☆ 10月鉱工業生産指数 10月住宅着工件数	ユーロ圏10月失業率 ユーロ圏11月消費者物価指数(速報)	インド7-9月期GDP ☆ タイ10月製造業生産指数 ブラジル7-9月期GDP ☆
☆ 今週の注目点	年末商戦を控え、米国の消費マインドが注目されます。	低調な消費に変化があるか、家計調査などが注目されます。	ドイツやユーロ圏の景況感が下げ止まりつつあるのが注目です。	新興国各国のGDPが発表され、注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年11月18日【デیلیー No.1,994】最近の指標から見るインド経済(2014年11月) 景気は企業景況感の改善などから底堅く推移

2014年11月19日【デیلیー No.1,995】安倍首相の決断と市場動向 増税延期と衆院解散を決断、再び景気浮揚を図れるか

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年11月17日【ウィークリー No.336】先週のマーケットの振り返り(2014/11/10-11/14)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年11月04日【マンスリー No.74】先月のマーケットの振り返り(2014年10月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年11月18日【キーワード No.1,457】ガソリン価格の値下がり(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.337) 【2014年11月17日～11月21日】

＜マーケットレポート No.3,889＞

情報提供資料

2014年11月25日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社